

## 業況調査

## 人手不足と販路拡大に対応

山形商工会議所の平成29年度業種別推進委員の第1回連絡協議会が会議所会館で開かれ、事業計画と14団体の現状報告が行なわれた。

主な報告のうち人出不足（後継者不足を含む）対策について、「恒常的なドライバー不足に対応するため、組合事業として『人出不足時代における新しい経営戦略の策定』と題した報告書をまとめ組合員に配布した。29年度は無理な運行による交通事故



現況を報告し意見交換した業種別推進委員の連絡協議会

や荷役作業中の労働災害をなくすことを目的に『労働環境改善マニュアル』をまとめる」（山形トラック運送事業協同組合）。

販路拡大について山形鋳物工業団地協同組合は、「販路開拓への意欲の差が業績に反映している」とした上で海外事業について「フランスは食品衛生上輸入基準が厳しくなり、不純物（例えば鋳物製品へのコバルト含有）が含まれる製品は排除されている。その点、山形鋳物は十分に対応できる技術があり優位に立つ。また、中国の有力企業が百年企業全国一の山形に、後継者育成を学ぼうと来形しており、山形鋳物にも関心を示している。鋳物のみならず、観光業をはじめこうした機会を活かしてはどうか」と情報を提供した。

また、山形県佛壇商工業協同組合は、「金山杉を使用した小ぶりの仏壇を組合で製作した。住宅メーカーのモデルハウス内覧会やウェブ上での紹介を検討している」、「手づくりの良さを活かし、ガーデニングでの使用に目を向けている」（山形打刃物工業協同組合）との報告があった。

業況については、「一般の給水装置・排水設備工事の申請受付件数は順調に推移している」（山形市管工事協同組合）、「タイやベトナムの受注量が

増えている」（立谷川工業団地協同組合）など。山形市中心商店街街づくり協議会からは、「空き店舗が増えている一方、七日町ではリノベーションやブライダル関連ホールなど新しい客層をターゲットとする店舗や施設がオープンした」という状況が報告された。

協議会では日本政策金融公庫山形支店の早川博泰国民生活事業統括が、県内の小企業・中小企業の動向について、134企業を対象とした調査結果を基に説明した。

平成29年度の業種別推進委員に委嘱状が公布された。委員は次の通り。（敬称略）

- 田中茂義（立谷川工業団地協同組合）
- ▼菊地規泰（山形鋳物工業団地同）
- ▼渡部邦夫（山形建設工業団地同）
- ▼小出浩太郎（山形県佛壇商工業同）
- ▼滝口捷夫（山形市中央建具同）
- ▼細川伸一（山形打刃物工業同）
- ▼長澤進（協同組合山形流通団地）
- ▼岩田重樹（山形トラック運送事業協同組合）
- ▼長岡孝直（山形青果商業同）
- ▼川田正彦（山形県理容生活同業組合山形支部）
- ▼豊田栄一（山形県美容業同）
- ▼山川純司（山形麺類食堂協同組合）
- ▼吉田芳和（山形市管工事同）
- ▼佐藤克也（山形市中心商店街街づくり協議会）。